

中國第一次五ヶ年計畫と農業

I 開 題

この夏七月五日から北京で開かれた第一期中國人民代表大會第二次會議に、國務院の副總理で國家計畫委員會の主任を兼ねた李富春が提示した報告、「國民經濟を發展させる第一次五ヶ年計畫に關する報告」^(註一)は、中國の第一次五ヶ年建設計畫(一九五三—五七年)の總規模を、はじめに明らかにしたものととして注目せられるが、これによると一九五二—五七年の期間に、第一、二表の如き建設目標を實現するために、第三表の如き國家資本の配分と投下を行うものだ、としている。國家投資の總計七十六億四千万元は二・三元一弗として三三三億弗ほどに當り、中國の國民總生産についての大まかな推計六九〇

中國の第一次五ヶ年計畫と農業

第1表 1952年および1957年(5ヶ年計畫最終年)の産業別計畫生産量

品 目	單 位	1952		1957	
		實 額	比 重	實 額	比 重
鋼	塊	135.0	100.0	412.0	310.0
石	炭	6,353.0	100.0	11,300.0	179.0
紙	"	37.0	100.0	65.0	180.0
砂	"	24.9	100.0	68.6	280.0
發 電	糖 量 億 KWH	72.6	100.0	159.0	220.0
綿	布 萬 匹	11,162.0	100.0	16,372.0	150.0
數	物 億 斤	3,278.0	100.0	3,856.0	117.6
綿	花 萬 擔	2,610.0	100.0	3,270.0	125.4
麻	類 " "	6,098.0	100.0	7,300.0	119.7
葉	煙 草 " "	4,416.0	100.0	7,800.0	176.6
甘	蔗 億 斤	142.0	100.0	263.0	185.1
油 料 子 實	萬 畝	8,550.0	100.0	11,800.0	137.8

1 斤=0.5 疋 100斤=1 擔=50疋
油料子實については作付面積を示す。

村
松
祐
次

第2表 5ヶ年計畫に伴う經濟構造の變化

A 農工業比重 (農工業生産總額=100)		
	1952	1957
近代工業	26.7	36.19
手工業	11.0	13.81
農業	62.3	50.00
B 工業における國營・合作社營・公私合營企業の位置(%)		
	1952	1957
國營・合作社營	61.0	87.8
私營	39.0	12.2
C 工農業生産量擴大のテムポ(%)		
	1952	1957
工業	100	198.3 (年平均 14.7%)
生産財産業	100	226.5
消費財産業	100	179.7
農業	100	123.3 (年平均 4.3%)

第3表 基本建設における國家資本の配分

	百萬元	%
基本建設投資總額	42,740	55.8
内 工業	24,850	(58.2)
内 生産財産業		(88.8)
消費財産業		(11.2)
農・林・漁	3,260	(7.6)
運輸交通	8,210	(19.2)
貿易・銀行備蓄	1,280	(3.0)
文化教育衛生	3,080	(7.2)
公共事業建設	1,600	(3.7)
其他	460	(1.1)
試掘・測量・設計・修理・技術教育・運轉資金等	33,900	44.2
合計	76,640	100.0

億元(三〇〇億弗—A・エクス・タイン^(註二))を超える規模をもっている。

五ヶ年計畫の目標が、農業に對して工業を、輕工業・消費財産業に對して重工業・生産財産業を、超重點的に擴大しようとするものであること、同時にそのような建設を、個別的・私資本主義的な部面においてでなく、國營企業や公私合營企業や合作社企業や、これを要するに

多少とも社會主義化せられ國家化せられた形態において實現しようとするものであること、つまり産業編成の工業化と、經濟制度の社會主義化とを、平行的に追求する。「社會主義工業化」をめざすものであることは、第一、二表から明らかである。これに伴って第三表の國家資本の配分においても、工業は農業に、重工業は輕工業に、國營及び集體企業は私企業に優先する。そしてそれだけ

のことならば、一向に不思議はない。たゞそれにしても第三表の示す工礦業五八・二%、運輸交通業一九・二%等に對して、農林漁業七・六%と言う數字は、人口の八五%を吸収し、現に物的總生産の六〇%内外を占める農業の地位に對して、餘りに低い比重ではないか、と言う印象が残る。

反面から言えば、そのように工業、特に生産財・軍事財産業にかたよった建設計畫を實行するための負擔は、いろいろな經路を通じて結局農業面に集中せられる。工礦業規模の擴大や、建設行政の複雑化や、都市農村の生活水準の隔差によって、必然的に人口の都市移住が起れば、農村は都市にこれ等の勞働力を供給するだけでなしに、彼等の衣食料用農産物をも増産・出荷しなくてはならぬ。五年間合計七六六億元(三三三・二億弗)の投資の一部分は、當然に國內で生産せられ得ない輸入資本財の需要を形成するから、この輸入に見合う外貨の獲得のためには、外資の大規模な導入が可能でない限り、農畜産物の輸出が増大しなくてはならぬ。黨・軍・公・工務人員の衣食料や、輸出入農産物需要の増大は、政府の農産

物買付量、從つて買付資金の撤布量を増加させ、農村地帯に各種の農民用消費財、わけても綿糸布・鹽・煙草・砂糖・食料油の需要を増加させるから、收買インフレ・ショックを惹起しない爲には、これ等の消費財や輕工業品の供給を増さなくてはならないが、この場合にも棉花・葉煙草・甘蔗・油料子實のような、原料農産物の増産と集荷の困難が、輕工業生産擴大を妨げる最大のボトルネックになっていると、李富春報告は強調するのである。

だから基本建設のための第一次五ヶ年計畫における、中國農業と農村との地位を考へて見ると、建設任務に對しては非常に大きな寄與を要請せられながら、極めて微小な國家資本の割當しか受けていない、^(註三)と言うことになる。こゝに一つの問題がありはしないか。これがこの小稿で考へて見ようとするとする小主題の發端である。

註一 人民日報、一九五五年七月七日、八日號所載。その全譯(多少誤譯がある)は、時事通信、「世界週報」、一九五五年八月十一日號(三六ノ二三)、經濟企畫廳調査部、調査課、「經企調外昭三〇第二號(八月五日)」にも載っている。

註二 Rostow, W. W.: Prospects for Communist China の第五部所収。しかし勿論大變大まかなものである。

註三 實は先日アジア協會の機關誌「アジア問題」から要求せられて、小文「中國五ヶ年計畫の問題點——一九五五年人民代表大會の經濟關係報告について」を書いた（同誌一九五五年八月號）。その直後に、今年度の現代中國學會の大會で尾崎庄太郎氏が行なわれた報告「中國五ヶ年計畫について」をきき、又これに對して大阪市立大學の人達が行なった長い代表質問に刺戟せられて、五ヶ年計畫と農業投資との關係を考えて見ようと思立ったのである。又上記の小文の参照をお願しておく。

II 建設費以外の國家資金の對農村散布、及び農民の私的投資

右に自分が感じたような疑問は、中國でも問題になったと見えて、李富春は前記の報告の中で、農民負擔の過重を理由に、工業化のペースを緩め、建設任務を軽減しようとする一部の意見のあることを述べ、これを反駁している。現にはなはだ落伍的な中國經濟に取っては、急速な工業化、特に重工業化こそ不可欠であって、これによってのみ新民主主義國家の富強も、農民自身の貧困の悪循環からの脱出も、可能になる、と言うのである。又

同じ意味を毛澤東は、一九五五年七月三十一日の省、市、區黨委員會會議で、一部の同志は纏足をした女のように、よたよたとおくれて歩きながら、先に行く道づれに、速すぎる、速すぎるとこぼしている、と諷刺している。いづれにせよ建設計畫の強行が、一部の社會層や舊秩序に、大きな負擔を課することは認めながら、しかもこれを克服する決意と努力とを要請するものだと言わなくてはならぬ。又李富春報告の直後に未易は、「我國第一次五年計畫における農業投資問題」と言う論文を人民日報に發表して、なるほど國家經濟建設費の配分における農業の地位は著しく低いように見えるが、だからと言って中國の農業が、資本を割當られることなしに、單に篤農主義的生産擴充を強要されていると言うわけではない。李富春が建設投資の項目に計上していない多くの國家資金が、農村地帯で農業及び農民の利益のために支出されて居り、又そのような國家計畫による投入以外にも、農民の私的蓄積、私的投資の餘地はなはだ大きいのだと主張した。未易の擧げる項目別の數字は、第四表の如くである。

に二六・八億元（總額の三・五％）になるが、しかし同時にこの項目以外にも、例えば文化教育衛生費の中には、實驗農場の経費がふくまれ、他にも農業技術ステーション・獸醫ステーション・水土保持費・江河基本建設費等、農業生産の擴充に役立つべき資金で、他の項目に算入せられてゐるもの、通計二八・四億元があり、これに、開墾用の軍墾費三億元、農業貸付金一五・二億元、農村救

第4表 中國政府の農業資金支出及び農民の私的投資

種 類	額
經濟建設費	26.8億元
農業關係技術・土地改良・教育費	28.4
軍墾費	3.0
農業貸付費	15.2
災費	10.6
私的投資	100.0
計	184.0

膠魯言・未易による。本文參照。

すなわち未易によると上記第三表の農・林・漁業基本建設費三二・六億元（總額の七・六％）の内から、非農業的、つまり林・漁業的な投資を除くと、嚴密な意味での農業投資額は、わずか

災費一〇・六億元等を合算すると、この五ヶ年間に國家が直接間接農村と農業生産の發展のために支出する金額は、八四億元（三六億弗）に達する。これに加うるに農民自身がその生産規模の擴大のために、民間で私的に行なう投資が、五年間に一〇〇億元を下らないものと推定せられるから、政府の國家資本配分における農業の地位は、表面上はきわめて低いにかゝらず、事實上は工業投資二四八億の七〇％以上に當る一八四億の資金を割當られているものと解すべきである。一八四億元を中國の耕地總面積に投入するとすれば、それは一畝（日本の約六畝）當り一〇元（四・三弗）以上になり、現在の中國農業の具體的な條件の下では、これで十分だ、と言うのである。北京政府の農業部長廖魯言も又これとほぼ同様の計數を、人民代表大會の席上發言して居り、又天津大公報がこの頃連載している、五ヶ年計畫に關する學習用記事の「糧食を談る」の項にも同じ數字と論旨がくりかえされているから、これが現在政府の公式見解であることに疑はなさそうである。

勿論この主張や計數には、議論の餘地がありそうであ

る。經濟建設と生産擴充とを施政全般の基本方針として
 いる人民政權のことであるから、廣く考へてゆけばその
 支出のほとんど全部は、いずれかの産業の建設の促進に
 役立つのは當然である。これを合算すれば農業投資だけ
 でなく、工・鑛業や運輸業に對する資本投下額も同様に
 増大するであらう。起つてしまつた損害の一部を補填す
 る救災費や、新らしく復員部隊を開墾地に定着せしめる
 ための軍墾費が、それぞれ生産的な意義は勿論もつにし
 ても、農業投資と言ふ概念に包攝してよいかどうか疑問
 である。中國の耕地面積は一九五二年の政府發表によれ
 ば、食穀作付地一八・三億畝、商品穀物作付地一・三億
 畝、合計二〇億畝（一億三千四百萬町歩）に上るから、こ
 れに一八四億元を假に投入しても、畝當一〇元以上には
 なり得ないではないか、假になつたとしてもそれは我が
 一反歩に、五年間で二、五〇〇圓、年間當り五〇〇圓に
 すぎず、社會經濟的諸條件の差異を考慮に入れても、さ
 して大きな、充分な金額とは言えないではないか、等々。
 たゞそれにも拘らずこの未易や廖魯言の發言には注目
 すべき一點がある。それは農民自身による、民間蓄積の

私的投資が一〇〇億元（四三億米弗）に上るだろうと言
 う推定である。従來中國の建設投資の方式は、言うまでも
 なく財政機構を中核とし、媒介とするものであった。工
 場制工鑛業・運輸業の九〇％以上を國營化し、貿易・金
 融・國內商業をほぼ完全に政府の手中に掌握した人民政
 權の場合には、財政と言ふものの意味が、資本主義國の
 場合とは全くちがっている。工鑛業建設、重工業開發に
 必要な資金は、税と國營企業（國營工業・國營商業・國營貿
 易機構）の受取勘定とで賄われている。今年の人民代表
 大會で財政部長李先念の行つた「一九五四年國家決算と
 一九五五年國家豫算に關する報告」によると、一九五四
 年の財政收入二六二・三億元の内、五〇・三八％は税、
 三七・九七％は國營事業益金、残りの一一・六五％がソ
 連からの借款收入をふくむ信用借款收入である。同じ項
 目は一九五五年度豫算ではそれぞれ四九・一三％、三九・
 六三％、一一・二四％を占める。そしてその反面經濟・
 文教建設費の合計が總支出に對し、一九五四年決算では
 六四・二二％、一九五五年豫算では六〇・六七％を占め
 ている（第五表）。政府は一般に國內の物價・賃銀・金利・

第5表 1954年決算及び1955年豫算收支

	1954		1955	
	額	比率	額	比率
収入項目				
税	132.1億元	50.38%	137.8億元	49.13%
内 工商税	89.7		100.0	
農業税	32.7		28.0	
其他	9.7		9.8	
國營企業收入	99.6	37.97	111.1	39.63
信用借款收入	30.6	11.65	31.5	11.24
小計	262.3	100.00	280.4	100.00
支出項目				
經濟建設費	123.6	50.17	141.9	47.72
文教建設費	34.0	14.05	38.5	12.95
國防費	58.1	23.60	71.9	24.19
行政費	21.6	8.78	22.4	7.54
信用借款支出	9.4	3.40	12.4	4.18
豫備費			10.1	3.42
小計	246.3	100.00	297.3	100.00
收支尻	+ 16.0*		- 16.9	
前年度繰越	45.1		31.4	
人民銀行借上返却	29.7			
次年度繰越	31.4		14.5	

* 李先念報告は1954年の財政收支尻61億元(16.0+45.1)につき、「これは決して國家豫算の實際收入と見ることは出来ない。何となればこの項目の資金は、已に銀行預金の方式を通じて、國家銀行の信用借款流通の過程に投入せられているから」と言い、この61.1億元から
 地方豫算補助金(周轉金) 3.1億元
 内戦中及び成立直後の人民銀行からの政府借上金 21.6 #
 人民銀行預金 5.0 #
 合計 29.7 #
 に當る29.7億元を償却して31.4億元を次年度に繰越している。

税率の體系を決定し、従って民間の餘剰は右の二つのルートを通じて國家の手に集中せられ、投下せられる、と言うのが、從來の方式であり、大きく言えば現在でも、この基本方式に變化はないはずである。従ってそこでは民間の私的な投資は、あったにしてもほとんどニグリジブルであって、問題にするに足りないもののように考えられて来た。この點未易の主張は、農村にな

お浮動しているかなり大きな資金的な餘裕が存在することを示している。これをどのように理解すべきであるか。この點を明かにするためには、五ヶ年計畫に對する農業の役割をも少しくわしく見なくてはならぬ。

III 五ヶ年計畫に對する農業の寄與——

イ 勞働力と擔稅力

冒頭でもふれたように、五ヶ年計畫に對する農業、農村の寄與の第一は、工業化に必要な勞働力の供給源泉になることであろう。ロストフは中國の都市と農村を通じて、一般的な低雇傭狀況に基づいて、この點はほとんど問題になるまいとも言ひ、又一九二八—三八年のソ連における、工業生産増大と都市人口増加との關係、すなわち工業生産額が四倍となる間に、都市人口が二倍となる關係を中國にも適用し得るものとして、中國の都市人口の増加は、ほど人口の自然増加分を吸収するに止まり、農村人口には大きな變化を與えまいとも言っている。^(註)ロストフは數字を擧げていないが、一九五三年のセンサスによると、同年六月末の都市・農村別中國人口は第六表A

の如くであり、同時にこの年の工業生産のエクスパンション・タゲットは一八%であった。人口の自然増加率を通説に従って一・六%とし、都市移住者の家族構成を農村人口のそれと等しいものとすれば、ロストフの考えでは、

第6表 A 1953年6月末のセンサスにおける都市・農村別人口

農村人口	505百萬人	86.74%
都市人口	77	13.36
合計	582	100.00

B ロストフの假定による 1953—54年の人口都市化の狀況

工業生産の増大率	18%
人口の都市化率	$18\% \times \frac{2}{4} = 9\%$
人口の自然増加率を 1.6%として	
1954年の農業人口	$= 77\text{百萬人} \times 1.016 \times 1.09$ $= 83.9\text{百萬人}$
1954年の都市人口	$= 582\text{百萬人} \times 1.016 - 83.9\text{百萬人}$ $= 506.0\text{百萬人}$

この年の人口都市化の規模は第六表Bの如くなるはずである。すなわち都市人口の増大六千九百萬人は、人口の自然増七百万人で賄われて、農業人口には著しい影響

を與えない計算になる。又前述の李富春報告は、現在（一九五五年七月）の都市・鎮・工鑛業區域の人口を九千萬人、國防軍・公安部隊の數を數百万人だと言う。假に當時の國防軍、公安部隊の數を七百五十万と推計すれば、一九五五年七月初頭の都市人口は九千七百五十萬人、一九五三年六月末センサンスの結果七千七百萬人に比し、二年間に約二十五萬人の増大を示すことになる。一九五三年の五億八千二百萬の人口が、年率一・六%の割で増大するとすれば、この二年間の自然増は二千五百萬に上る計算であるから、そこでは人口自然増加率は都市化率よりも少し高いと、見ることが出来るかも知れない。

いずれにせよ現に衛生教育の普及や厚生行政の能率化により、死亡率は急速に低下しつつあり、しかも出生率には少くとも當分さしたる變化を見ないことが豫想せられるから、中國人口の自然増加率は、恐らく現在の年率一・六乃至七%、年間自然増一千万人内外の線から上昇して、年二%に近づくであろう。そしてそれと共に、工鑛業の擴大による人口の都市移動を考慮しても、農村人口密度は現在よりも下らず、場合によっては現在よりも

上る可能性さえあることを考えなくてはならない。それは後述するように農民の消費水準の引上げや、或は現在の消費水準そのまゝの維持の爲にすら、大幅の増産を要請することになるわけであるが、反面から言えば不熟練労働力の供給に關する限りは、何等の問題も存在しないことを意味するであろう。そして同時に農業の分野に、巨大な労働力の豫備をもつことは、一方では新式耕具や、機械化農場の増設を圍りながらも、全體としては當分、やはり技術的な條件の大變革を伴わずに、労働集約化による農業増産の課題を達成しなくてはならぬ現状に好都合でもあり、又排水・灌漑・築港・電源開發等の大工事で、手労働を機械に代位せしめ得るような分野に對しては、人民政權の建設計畫に、大きなアセットとして作用するにちがいない。

所で前にも言った通り、そのような資本を餘り必要としない建設分野とならんで、多額の建設資金を要求する部分がある。そしてこれに對して人民政權は外資を導入するか、財政的なルートを通じて、國家資金を蓄積投下しなくてはならない。

ソ連からの外資の導入については、人民共和國成立の翌年、一九五〇年二月に結ばれた中ソ友好同盟條約の附屬借款協定が、五年間に三億米弗、年平均六千萬弗の信用供與を約束している。一九五〇年から五年間と言うと、一九五四年までをふくみ、第一次五年計畫の最後の三年、一九五五―五七年はこれにふくまれない。それかあらぬか昨一九五四年十一月、ソ共中央の總書記、フルシチョフが北京で一五億ルーブリの長期借款の供與を約束したと發表せられた。八ルーブル＝一弗の實勢レートで換算すれば、一五億ルーブリは一億八千萬弗ほどに當る。フルシチョフの借款は長期と言うだけで、何時までの期間にこれだけの外資が導入されるのかは明にされていないが、假にその全部が一度に一九五五年に導入されるものとしても、上述の如く一九五五年の國家經濟建設費の總額は、一四一・九億元(六三億弗)に上るのであるから、やはり五ヶ年建設計畫のための資本は、新民主主義經濟内部の蓄積で、賄われなくてはならぬことになる。そこで前にもふれた通り、新政權は財政的な機構と國營企業の系列とを動員して、民間の餘剰を國家の手に集めなく

てはならぬ。所でそのような國家資金の來源が、税、特に農業税、

第7表 工商業税・農業税・國營企業收益が財政收入に占める地位

A 總收入中の百分比(%)

	1952	1953	1954	1955
工商業税	36.45	37.46	33.90(94.44)**	35.65*
農業税	13.52	10.99	16.45(116.74)	9.98
國營企業收入	24.61	29.97	37.97(119.55)	39.63

B 實 額 (億元)

	1952	1953	1954	1955
工商業税	68.9	87.4(92.5)***	89.7(104.4)	(100.0)
農業税	25.5	25.6(25.7)	32.7(25.7)	(28.0)
國營企業收入	46.5	69.9(75.4)	99.6(83.3)	(98.0)

* 豫算である。

** ()内は1954年の實績の同豫算額を100とする百分比。

*** ()内は豫算額。

工商業税と、國營企業の益金であることは、前述(第五表)の通りである。この三つの収入項目について、一九五二年以來の豫決算數字、及びその總收入に占める比重を、第七表A・Bにぬき出して見る。すると先ずその總收入中に占める百分比(第七表A)については、農業税は一九五二年以來、工商業税は一九五三年以來、減少の傾向を示し、これに對して國營企業益金だけが一貫して増大をうけてきている。又これを同じ期間の豫算額、決算額(同表B)について見ると、農業税については豫・決算とも、一九五二年—五四年に互り、ほど一定して二五億元臺に止まり、一九五四年の決算及び一九五五年の豫算に到って、三二億、二八億と増大を示している。これに對して工商業税の豫算數字は、一九五四年まで急激に増大せしめられながら、實徴(決算)額は常にこれを下廻って八〇億元臺に止まり、一九五五年には豫算さえ微減に轉じた。そしてこの場合にも國營企業收益だけは、豫決算共年々増大を見せている。さらに一九五四年について實收額の豫算額に對する比重を見ると、工商業税は九四%で豫算額に及ばず、農業税・國營企業益金はそれぞれ一一

六%、一一九%と超過している。

自分はかつて別の小稿で、右のような觀察に基づき、私營商工業を對象とする工商業税については、すでに税源は涸渇しつゝあり、將來負擔は益々國營企業益金と、農業税とに集中されざるを得まいと述べた。しかし考へて見るとこの三つの収入項目の中で、農業税だけは一種特異な性格をもっている。何よりもそれ(そしてこの税目だけ)は實物で、一九五二年に算定せられた常年應産量(平年基準收量)に税率二二%をかけた量に、固定徴收せられている。少くとも現在までの所、農民はこの實物農業税「公糧」の他、直接には何等の貨幣的な租税をも、課せられていない。勿論工商業税が私營商工業者に課せられた場合に、その負擔の一部が農民に轉荷せられることは可能であるし、又國營企業、特に國營商業や國營輕工業の益金は、農民の支出に來源する部分が多いであろう。たゞそれによつて農業餘剰のほとんど全部が、國家の手に直接間接に吸收し得る所まで行っているかどうかは、はなはだ疑わしい。私營商工業について言えば、何よりもそれは政治的に保護せられた國營商業や、購販

合作社との競争を通じて、徐々に公私合營形態に再編せられたり、國營商業機構の下請化したり、或は全く衰退したりして、その取扱高は急速に收縮しつゝある。彼等が工商業税の負擔を農民の肩に轉荷しようとしても、その機會そのものが小さくなりつゝある。これに對して鄉村の購販合作社と農産物の豫約買付・供出制度で結ばれ、同時にこれに對する肥料・農具・輕工業品の供給を支配しつゝある國營商業機構は、物價の體系を操作することによって、理論的には農民の餘剩を好むだけ吸い上げることが出来る筈である。しかし實際には中國の都市と農村との交換においては都市及び工鑛業の農産物に對する需要の方が、農村や農業の輕工業品や新式農具に對するそれよりも、強力が小さく、従つて交易條件はむしろ都市の側に不利に變化しつゝあるのではないかと思う。しかしそのような事情を明らかにするためには、中國現在の都市、工鑛業、或は公園が、農村に對してもつ農産物需要の大きさを、得られるだけの數字を通して、窺つて見なくてはならぬ。

註 1 Rostow; Ibid., p. 267, 281.

IV 五ヶ年計畫に對する農業の寄與

ロ 食糧と原料農産物の供給

取り敢えず視野を一九五三年十一月から計畫收買、計畫配給制度の下に入った、食糧農産物だけに限つて見よう。李富春は前述のように、本年夏の人民代表大會で、都市・鎮・工鑛業地區の人口九千万人、及び國防軍・公安部隊數百萬に對する食糧の供給こそは、工業建設と國防建設との不可缺の、第一の前提であると力説した。國防軍・公安部隊を七五〇万と見れば、一人の年間消費量四八〇斤(穀計算、大豆・薯をふくむ、二四〇斤・公表數字)として、九、七五〇萬人では四六八億斤(二、三〇〇萬トン)の糧食が必要になり、一九五四年度食糧總生産額三、三九〇億斤(穀計算、一億六、九五〇萬トン)の一三%に相當する。しかし實はこの都市及び工鑛業人口プラス國防軍、公安部隊の他に、新政權が食糧を供給しなくてはならぬ商品作物栽培者四千萬人、漁戶・鹽戶・船戶等非農業的鄉村居住者合計二千萬人、食料の全部又は一部の不足を訴えている糧食不足農民五千萬人がいる。最近の天津大

ン)の内、約三分の一を實物税で、他の三分の二を計畫收

第8表 1954—5年糧食年度の食
穀需給

	量		比率 %
	億斤	百萬トン	
1954年產量	3390	(169.5)	100.0
政府買上量	809	(40.4)	23.8
内都市配給	449	(22.4)	13.2
農村 "	360	(18.0)	10.6
農業税(公糧)	554	(27.8)	16.4
農民手持高	2027	(101.3)	59.8

天津大公報 1955/IX/12 による。

これを一表にして差引計算すれば、五五四億斤(二七・八百萬トン)が實物農業税(公糧)として徴收されてゐるものと見ることが出来る(第八表)。言いかえれば人民政府は食糧の總所要量一、三六三億斤(六八・二百萬

公報に載った糧食關係の學習記事によると、一九五四年の糧食總產量三、三九〇億斤(一六九・五百萬トン)の内、一九五四—五年の食糧年度内に、政府が計畫收買する數量は八〇九億斤(四〇・四百萬トン)、その内都市で配給するもの四四九億斤(二二・四百萬トン)、農村地帯で配給するもの三六〇億斤(一八・〇百萬トン)で、農民の手持額が二、〇二七億斤(一〇一・三百萬トン)になると言つてゐる。

第9表 中國貿易及び食糧輸出
A 貿易額(億元)

	1952	1953	1954
ソ連圏	36.4	47.7	58.3
西歐圏	14.1	16.0	26.5
合計	50.5	63.7	84.8

輸出入合計である。葉李莊報告による。「エカフエ通信」58號。土井章「中國對外貿易の趨勢」を見よ。

B 食糧輸出

	數量		價額	
	億斤	萬トン	億元	億弗
1950—53年平均	31	(155)	24.8	(10.8)
1954年	35	(175)	28.0	(12.2)

人民代表大會(1955)における陳雲報告による。人民日報 55/VII/22.

設費一四一億九千萬元の二分の一に近いかなり巨きな金額となる。

買で賄つてゐることになる。第五表の農業税の金額と、上表の數量とから逆算した糧食價格、一トン〇五〇弗で計算すれば、この政府買上量八〇九億斤(四〇・四百萬トン)は四六億四千萬元(二〇億二千萬弗)になる。又もし従來の通例に従つて、一トン〇七〇弗で計算すれば六五億元(二八・二億弗)、となり、一九五五年豫算の經濟建

所で新政權が收買しなくてはならぬ食糧農産物はこれだけではない。一九五五年の豫算表による同年の經濟建設費は一四億九千萬元(六一・七億弗)、又冒頭で示した五ヶ年間の國家投資額七六億四千萬元から、すでに支出の行なわれた一九五三年(一一・八億元)、一九五四年(二五・七億五千萬元)、及び支出豫算の決定した一九五五年の數字を差引いて、殘餘を平均すれば、五ヶ年計畫の最後の二年間、一九五六、七年には、それぞれ一五五・三億元づつの國家投資が行なわれることになる。假にこの四分の一角、國內で生産せられない機械や工具に向けられるとしても、年間三五億元(二五億弗)内外の資本財輸入の見返りとしては、これに相當する農畜産物の輸出が行われなくてはならない。コムの貿易制限の下では、これらの資本財、及び軍事財輸入は、當然にソ連圈貿易に集中せざるを得ないから、五ヶ年計畫の遂行のためには、これに必要な資本財を供給し得るだけのソ連圈貿易(もしくはこれに加えて一部の西歐圈貿易)が可能であるかと言うことも問題であるが、同時にその支拂の爲の農産物の増産と、政府の手への集荷も、同様に重要だと言わ

なくてはならない。新政權の公表によると、最近の貿易關係や食糧輸出の實情は、第九表の如くである。一九五〇—五三年平均三一億斤(二五五萬トン)、一九五四年三五億斤(二七五萬トン)と言う數字は、中國の食糧生産の總規模においては必ずしも巨大なものではないが、しかもこの輸出は、國內の食糧需給に相當の壓迫を加えつゝあるものと言われる。

そのような食糧農産物の收買と表裏して、農民に對する輕工業品の供給が増加せられなくてはならぬ。所がこの輕工業の増産をチェックしているものも、その原料農産物の供給の不足だと言われる。

李富春によると、急速に高まっている「人民の購買力」に對して、輕工業品の大量増産が追隨し得ないのは、工業原料の増産がおくれているからだと言う。同じこの夏の人民代表大會での賈拓夫の發言によると、現在輕工業施設の稼働率は、原料農産物の供給不足によって急激に低下し、一九五四年において煙草やマッチは三〇%以下、油脂・小麥粉は五〇%内外、國營紡績業さえも、一九五五年には棉花供給に制約せられて七六%しか運轉せられ

中國の第一次五ヶ年計畫のポトルネツクは、勞働力・資金の面にはなくて、物の面・資源の面にあるようである。そしてそれが結局歸着する所は、農民による衣食料、及び原料・輸出入農産物の供給と、貿易を通じての

第10表 農産物の國家買上量(指數)

	1950	1951	1952	1953
糧食	100	200	347	447
棉花	100	199	263	249
油料	100	175	249	321
葉煙草	100	600	1290	1367
茶	100	130	200	182

國營貿易所取扱のものによる。尙この國合作總社の農産物取扱高は次のように(指數)増大したと言われる。
1950 100 1951 340 1952 775 1953 1125
天津大公報 55/IX/16 社説「計畫收購と社會主義的農産物採購制度」による。

第11表 農民の貨幣所得の増大

	一人當平均(元)	全國推計(億元)
1952	31.1	154.2
1953	37.5	189.7
1954	42.8	220.2

總務官の人民代表大會(1955)における報告による。人民日報、1955/VII/26。

なかったと言う(人民日報、七、二六)。反面から言うと農民の貨幣所得は、第十表の如き農産物買上額の急増に伴って、第十一表の如く増大している。

資本財の入手にあるのではないかと思われる。後者はしばらくおき、前者についてだけ考えれば、冒頭で述べたように、やはり農業投資が少なすぎる。基本建設費の現在程度の配分によっては、中國の農業の技術的條件を、大きく變えることはむつかしきものである。農業の技術的條件の不變と、反當收量のごく緩徐な増大の基礎の上に、食糧農産物と原料農産物とを、同時に増産しようとするば、當然に作付の面で、はげしい競争が起る。かつて人民政權が成立の直後に、國民政府の沿岸封鎖による、棉花輸入の途絶に應えて、棉花の國內生産を急速に擴大しようとして、棉花と食糧との相對價格を棉花に有利に改訂した場合には、棉花作付は食糧のそれを蠶食して急増した。一九五二年以後、わけても一九五三年の不作以後は、逆に商品作物の作付地が食糧に轉換し、それが現在の原料農産物不足を激化しているものかと思われる。作付割當の問題でなくて、作付面積そのもの、耕地そのものの不足が感ぜられていると言ってよいかも知れない。李富春が五ヶ年計畫を達成する爲の農業面の處理として、最後に一九五七年までに最低三、八六八萬畝(二三

二萬町歩)の耕地面積を擴大する開發計畫に到達したのは當然だと言ふべきである。

V 農民の私的投資

言うまでもなく五ヶ年計畫のような國家投資は、大きなインフレ要因である。それは資本財だけでなく、食穀や衣料に對しても大きな需要を喚起する反面、その需要が公糧のような實物税で充されない限り、たとえ政治的な啓蒙運動で裏づけられるにしても、結局人民券の増發によつて收買されなくてはならない。建設計畫そのものが、うんと迂回的な重工業や軍事工業に重點化されている關係もある。當分は中國經濟の舊いセクタア、わけても個體農業や農民は、大きな建設負擔に耐えることを要請されている。しかしこの農民への負擔の集中は、元より貨幣的な報償を伴なうのであつて、これがしきりに言われる人民購買力増大の理由であり、農民生活水準上昇の根據でなくてはならない。人民政權が黨・軍・官・公の各界にのみならず、農村や農民に向つて、しきりに節約と貯蓄との建設任務達成にもつ重要性を説いているの

は、財政的手段によつて吸収し得ない、このような農村購買力の存在と、それが現在の消費財生産能力に比べて過大な消費に向ふことを恐れるからであらう。未易や廖魯言の主張する農民の私的投資と言ふものも、だから農民の所得の増大によつて、おのずから私的投資が増加すると言ふのではなく、國家投資によつて膨脹した農民の所得を、せめて私的投資の面で吸収しなくてはならぬ、と言ふ意味のものだと考えなくてはならない。發展テンプが先ず豫定せられ、任務として附課されることによつて、投資の規模が之に追隨し、それが蓄積の規模を決定すると言ふのが、中國現在の建設の機構だからである。元より年の豊凶や、國際的な政治情勢や、考慮すべき要因は多いが、右のような條件の中で、建設がインフレーションに導かれずすむためには、農民がよく農産物の供給任務を果すかどうか、彼等の手もとの浮動購買力が生産的な正常なルートに吸収され得るかどうかにかまつていると言わなくてはならない。北京政權がこの七月、毛澤東の「農村合作化問題について」と言う、省・市・區黨委員會議における講演を契機に、昨年まで一頃、多

少緩和されたように見えた個體農家の合作化、集體化と、社會主義教育の方策を一段と強力に押しすすめているのも、この點に關係があると思われる。現在なお全國で生産合作社數六五萬、加入農家一、五〇〇萬戸、全農戸數の一四%を占める程度であるが、しかしその増勢の著し

いことは、現在の六五萬社中、約五〇萬社が一九五四年末以後に成立したものであることによつて窺えよう。その五ヶ年建設計畫への具體的寄與の狀況については、尙將來を注目しなくてはならない。